琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　一般重要案件(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43795

沖縄関係事務体制の強化

秘

ミファイル

上村さん

北米局長

参事官

北米課長

沖縄関係事務体制の強化について

昭和40.6.25
北米課

協議委員会の機能拡大にもかんがみ沖縄関係事項について今後米側との折衝は、ますます頻ぱんになると予想され、同時に沖縄の各分野に関する調査研究を十分行なっておくことが必要となっている。

さらに施政権返還問題が国内政治問題としてますます尖鋭化することが予想されること、また、本来沖縄問題は、日米関係上最大の政治的懸案であることにかんがみ、外務省としても、沖縄問題~~の最終的解決の方策としての施政権~~

を→

GA-6

外務省

3148

~~返還問題を~~真剣に検討して行くことが必要となっている。

このため、沖縄関係事務体制を、つぎのとおり強化することとしたい。

1. 本省.

今回の予算要求にあたり、沖縄問題担当の調査官1名の新設を要求し、実現する。
(ただし、これは、事実上既設の調査官を定員化するに等しい)

また、かねてから北米課で欠員となっている沖縄関係事務補佐者2名の後任を早急に獲得する必要がある。(場合によっては、このうちの1名を特連局よりの出向者により埋めることも考えられる)

2. 南方連絡事務所.

特連局の出先機関である南方連絡事務所は、もともと主の所掌事務が限られていた関係もあり、渡航、恩給、援護、および援助関係の業務を、きわめて事務的に

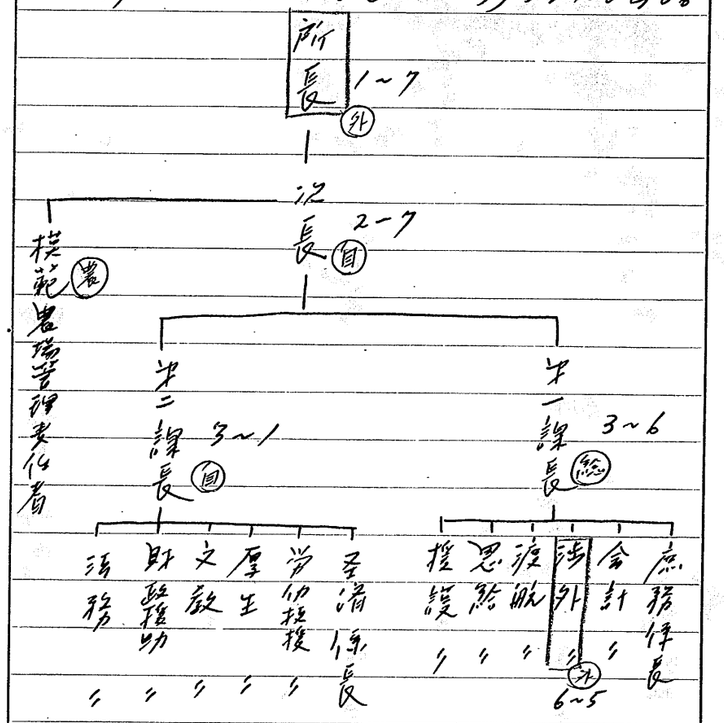
GA-6

外務省

処理しているにすぎない。

このため、例えば、LST事件、国旗事件、トレイラー落下事件等に関しての報告は、充分な权威がなく、また、しばしば屋れ勝ちであるように見受けられる。また、政府の沖縄政策の基礎となるべき、現地政情、経済動向に関する分析報告も不充分の如くである。さらに、今後協議委員会の活動とも関連して、政府と米側施政当局との連絡の必要がますます増加することが予想されるので、東京における在京米大使館を通ずる正式の連絡チャネルを補完するものとして、南連事務所→USCARのチャネルの活用を図ることが望ましい。

現在の南連事務所の機構の概略はつぎのとおりで、外務省からの出向者は所長(1等級7号)および渉外係長(6等級5号)の2名である。

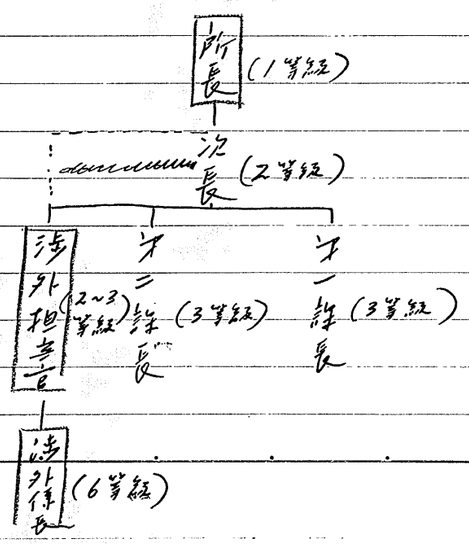


外務省からの出向者は上記のとおり、1等級の所長と6等級の係長であり、その間に、

大きなギャップがある。

このギャップを埋め、現地施政当局との渉外能力を強化し、現地の政治経済情勢を、外交的センスをもって把握し、より頻ぱんかつ適確な報告を送らせるようするため、本省の(課長あるいは)首席事務官クラス1名を南連事務所の次長格または課長格で出向せしめることとしたい。

この場合南連事務所の機構はつぎのとおりとなる。



さらに南連の外交的機能の強化(云わば)のためには、同事務所と東京との間に暗号電報を含む電信連絡の道を開くことが検討に価いすると思われる。(と東京との連絡の迅速化)